

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区議 — 1

事務事業名 (予算科目)	区議会運営/一般事務費										担当部課係名	区議会事務局・区議会事務局・庶務係/議事調査係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													重点プロジェクト				
補助計画等													根拠法令等	自治	地方自治法、目黒区議会会議規則、目黒区議会委員会条例		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			230,000 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会運営に係る一般事務費</li> <li>・会議録の作成委託、議場映像配信に係る委託等</li> <li>・議員待遇者調査研究委託</li> <li>・改選に伴う、新議員にかかる経費 (議員証、防災無線設置等)</li> </ul>				
	議会運営が円滑に行われるよう支援を行うとともに、議会活動について、区民に説明する責任を全うし、議会への理解と信頼を深め、地方自治の本旨にのっとった公正で開かれた議会を実現する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	議会運営が円滑に運営できるよう条件整備や、議会運営に資する調査研究活動を行う。 また、地方自治法第123条の規定に基づき議長が行う会議録の作成を補佐し、迅速に正確な会議録を区民に公表するとともに、インターネットで会議映像を配信することによって、区民が自らの代表機関である議会の活動について知る権利を担保する。						区民・議会要望										
							国・都・特別区等の動き										

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	47,667	44,659	46,229	43,006	△ 3,223	46,475	
	事業費(B)	千円	13,122	10,475	12,045	8,822	△ 3,223	12,291	
	財源内訳	一般財源	千円	13,041	10,475	12,045	8,822	△ 3,223	12,291
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	81					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	34,545	34,184	34,184	34,184	0	34,184	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.2   0.0   2.5	4.2   0.0   2.5	4.2   0.0   2.5	4.2   0.0   2.5	0.0   0.0   0.0	4.2   0.0   2.5	
利用者(団体)等実績数(X)	回	8,981	11,073	13,572	13,572				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.31	4.03	3.41	3.17				
不用額発生理由など	会議録作成委託執行実績による残額								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	3,272	3,272	3,272	事業費(24~26の合計)	9,816	
		内一般財源	3,272	3,272	3,272	一般財源(24~26の合計)	9,816	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,816
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
執行実績から見て、事業執行に大きな影響はなかった。また、区民生活への直接的な影響もなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	2,647	4,300	831	事業費(24~26の合計)	7,778	
		内一般財源	2,566	4,219	750	一般財源(24~26の合計)	7,535	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,535		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,169		3,310			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.2	0.0	2.5	4.5	0.0	2.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	会議録の積極的公表に努めることは、条例で義務付けられており、会議映像配信も区民の傍聴を補完するものである。区民が自らの代表である議会の活動について知る権利を担保するために不可欠な事業である。	判断指標	事業コストに対し、一定の効果は得られていると考えるが、今後より効率的な事業執行に努め、事業コストの縮減を図っていく。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	<p>会議録作成などは、区民の知る権利にかかわる重要な事業であるが、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に支障のない範囲で経費の一部削減を継続する。</p> <p>なお、議員待遇者調査委託については、議会の了承を得て3年間休止とした経緯から、改めて議会の意見を聴取したところ、経費節減の取り組みを継続すべきとの意見であった。この意見を踏まえ、引き続き休止することとする。</p>	<p>会議録作成は、会議の開催日数・審議時間等により左右されることから、引き続き削減が可能かどうか見通しが不透明な部分がある。</p> <p>なお、27年度・31年度の区議会議員選挙における改選経費は、新議員の議員証作成や防災無線の設置など議員活動を行うために必要なものである。については、内容を十分精査した上で、別途予算要求する必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区議 — 2

事務事業名 (予算科目)	区議会運営/会議運営経費										担当部課係名	区議会事務局・区議会事務局・庶務係/議事調査係					
	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	001	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					40人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	歴代正副議長、議員待遇者との意見交換会などの開催				
	地方自治法第138条の規定に基づき設置される議決機関の補助機関として、議会や委員会の運営が円滑に行われるよう補佐し、区議会が議決機関としての機能や、執行機関の監視機能を十分発揮できるようにする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	議長や区長が区政や議会運営について高い識見を持つ者を招き、意見交換を行う場を設けることによって、円滑な議会運営及び区政運営に資する。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,214	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	101	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	101	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	23							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	183.20							
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  休止	当該事業については、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業を休止する。	事業費	920	920	920	事業費(24~26の合計)	2,760
		内一般財源	920	920	920	一般財源(24~26の合計)	2,760
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,760
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
歴代正副議長との意見交換会については、緊急財政対策の前倒しを行い、平成23年度に私費で開催したが、24・25年度は開催されなかった。 また、議員待遇者との意見交換会については、議員待遇者会の主催で私費で開催された。これによる区民生活への直接的な影響はなかった。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	101	101	101	事業費(24~26の合計)	303	
	内一般財源	101	101	101	一般財源(24~26の合計)	303	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	12,338	
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,641	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	当該事業は議長と区長が、高い識見を持つ者を招き意見交換を行い、議会運営や区政運営に資するものである。このため、その必要性については、議会と区長から意見を聞いたうえで、判断する必要がある。	判断指標			
C					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区議会における諸会議の経費であり、区民生活への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高いと考える。なお、当該事業については、議会の了承を得て3年間休止とした経緯から、改めて議会の意見を聴取したところ、経費節減の取り組みを継続すべきとの意見であった。この意見を踏まえ、引き続き休止することとする。	歴代正副議長会、議員待遇者との意見交換会については、議会の意見や厳しい財政状況を鑑み、休止を継続としたが、今後は、経費をかけずに歴代正副議長や議員待遇者の持つ識見を、地域における人的資源として、議会運営や行政運営に活用する方法などについて、検討していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	各種会議の食糧費・懇談会経費については引き続き休止し、その他の経費を継続する	所管課記載のとおり

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区議 — 3

事務事業名 (予算科目)	広報調査/一般事務費										担当部課係名	区議会事務局・区議会事務局・庶務係/議事調査係/広報係				
	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					247,000人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区議会だよりの発行及び新聞折込みを行うとともに、区施設等で区民に配布する。</li> <li>・有識者等を招き、区議会議員及び区幹部職員を対象とした国際交流調査懇談会を開催する。</li> <li>・行政視察で使用する交通手段(バス)を確保する。</li> <li>・改選に伴う経費(広報誌「区議会4年のあゆみ」作成等)</li> </ul>			
	区議会の活動情報を発信することによって、区民の区議会に対する関心と理解を深め、区政への積極的参加を促進し、公正で開かれた議会を実現する。 また、先進的な地方自治体の施策や、国際化に対応した議会のあり方などについて、議会が行う調査研究活動を補佐する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区議会だよりのホームページ、区議会メールマガジンなどで区議会の活動情報を積極的に発信し、区民に区議会の活動を分かりやすく知らせる。議会が、先進的自治体の視察を行うのを支援するとともに、国際交流のあり方を研究するための事業を実施する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,802	15,173	15,237	14,920	△317	16,770	
	事業費(B)	千円	9,577	7,034	7,098	6,781	△317	8,631	
	財源内訳	一般財源	千円	9,577	7,034	7,098	6,781	△317	8,631
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	118,790	113,258	119,736	119,736				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.15	0.13	0.13	0.12				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減するとともに、国際交流調査懇談会を休止する。	事業費	3,665	3,665	3,665	事業費(24~26の合計)	10,995
		内一般財源	3,665	3,665	3,665	一般財源(24~26の合計)	10,995
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,995
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民生活への直接的な影響はなかったが、区議会だよりの発行・配布など開かれた議会を推進する上で不可欠な事業がある。		事業費	2,543	2,796	946	事業費(24~26の合計)	6,285
		内一般財源	2,543	2,796	946	一般財源(24~26の合計)	6,285
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,285

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	125		134		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	1.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	区民に対し、区議会の活動情報を発信する事業は、区民の代表機関である区議会が、自ら行なうべき事業であり、その必要性は高い。	判断指標	事業コストに対し、一定の効果は得られていると考えるが、今後より効率的な事業執行に努め、事業コストの縮減を図っていく。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民に対し、区議会の活動情報を発信する区議会だよりは、区民の区議会に対する関心と理解を深めるためには、欠かすことの出来ない事業であり、廃止・休止はできない。 なお、国際交流調査懇談会については、議会の了承を得て3年間休止とした経緯から、改めて議会の意見を聴取したところ、経費節減の取り組みを継続すべきとの意見であった。この意見を踏まえ、引き続き休止することとする。	区議会議員選挙に伴い、改選前の4年間の議会活動をまとめた広報誌「区議会4年のあゆみ」を改選期ごとに作成している。これは、区立図書館などに置かれており、区民に対し議会の活動情報を発信する重要な事業であるため休止は困難である。また、その他の改選経費も、改選後の新議員の活動をサポートするために必要なものである。ついては、内容を十分精査した上で、別途予算要求することとする。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

# 平成26年度 事務事業検証シート

## 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区議 — 4

事務事業名 (予算科目)	区議会事務局一般事務費/区議会事務局一般事務費										担当部課係名	区議会事務局・区議会事務局・庶務係/議事調査係/広報係				
	会計	01	款	01	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					36人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事務補助員(非常勤)の雇用、事務局職員旅費、議長車運行管理、新聞購読、議会運営に係る事務用品の購入等			
	議会、委員会、議長、及び議員活動の支援をする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	議長及び議員がその職務を全うできるように、適宜適切な事務処理により支援するとともに、議会運営が円滑に行えるよう条件整備に努める。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

## 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,780	32,941	36,210	35,605	△605	42,472	
	事業費(B)	千円	16,105	16,663	19,932	19,327	△605	18,055	
	財源内訳	一般財源	千円	16,105	16,605	19,932	19,295	△637	18,055
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円		58		32		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	16,278	16,278	16,278	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0   0.0   0.5	2.0   0.0   0.5	2.0   0.0   0.5	2.0   0.0   0.5	0.0   0.0   0.0	3.0   0.0   0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	36	36	36	33				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,132.78	915.03	1,005.83	1,078.94				
不用額発生理由など	23年度の事務事業見直しの時点では、職員数の内、局長・次長(2人)を各事業に分散して割り振っていた。今回の検証にあたり、局長・次長(2人)の部分について、本来計上すべき区議会事務局一般事務費に再配分して、各年度の職員数を補正している。(1.4 → 3.0)								

## 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。また、次長職を局長の事務取扱とし、人員削減を図る。	事業費	1,320	1,320	1,320	事業費(24~26の合計)	3,960
		内一般財源	1,320	1,320	1,320	一般財源(24~26の合計)	3,960
		見直して削減可能な職員数(常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	25,227
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,187
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民への直接的な影響はなかったが、次長職を局長の事務取扱とした人員削減策は、2年を経過した時点で議会運営委員会において、議会の運営、活動及び機能への影響などを勘案して、次長職を置くべきとの提案があった。同委員会でも検討が行われた結果、議会から区に対して次長職設置の要請があった。その結果、26年度から次長職が設置された。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△558	△3,222	△1,950	事業費(24~26の合計)	△5,730
		内一般財源	△500	△3,190	△1,950	一般財源(24~26の合計)	△5,640
		見直して削減した職員数(常勤)	1.0人	1.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	16,794
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,154		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,078,939		930,614			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.5	2.2	0.0	0.5
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	当該事業は、区の内部事務経費であり、区民への直接的な影響は少ないが、区民の代表機関として議会がその機能を十分発揮するためには、欠かすことのできない必要な事業である。	判断指標	事業コストに対し、一定の効果は得られていると考えるが、今後より効率的な事業執行に努め、事業コストの縮減を図っていく。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区の内部事務経費であり、区民への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。 また、一部の事務経費については、議会の了承を得て3年間休止とした経緯から、改めて議会の意見を聴取したところ、経費節減の取り組みを継続すべきとの意見であった。この意見を踏まえ、引き続き休止することとする。	地方分権改革の進展に伴い、議会の役割と責任は一層増大し、区民の代表機能のさらなる充実や、その活性化を図ることが求められている。こうした中で事務局として、議会及び議員がその職責と役割を果たすことができるよう、情報収集に努めるとともに、限られた経費の中で、いかにして効率的な支援を行っていくかを検討していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり